平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 フィスコ　　上場取引所　大
コード番号　3807　URL　http://www.fisco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 狩野　仁志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 上中　淳行　TEL 03-5212-8790

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	190	△30.0	6	―	9	―	65	―
22年12月期第1四半期	271	△1.9	△25	―	△21	―	△24	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	898.78	―
22年12月期第1四半期	△724.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,527	1,371	89.7	19,255.21
22年12月期	1,493	1,347	90.2	18,456.46

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　1,370百万円　22年12月期　1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		―	―	―	―

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無
平成23年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　有

新規　2社　（社名　株式会社フィスコ・キャピタル、FISCO (BVI) Ltd.）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	73,394株	22年12月期	73,394株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	2,237株	22年12月期	380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	72,374株	22年12月期1Q	34,333株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。
それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象等 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善等により、企業収益の回復傾向が見られたものの、中近東における民主化に端を発した政情不安による石油価格の高騰に加え、３月に発生した国内観測史上最大の東北地方太平洋沖地震やそれに起因する大津波、さらには福島第一原子力発電所の深刻な事態を招いた東日本大震災の爪あとが産業活動に大きな影響を与え、少子高齢化や財政再建の課題に加えて日本国内経済全体に対する先行き不透明感を増幅し、景気が大きく後退する懸念が高まりました。

国内株式市場におきましては、２月に日経平均株価が一時的に10,800円台に回復したものの、上記の東日本大震災や原発事故の影響と外国為替市場での円高を受け、一時は8,600円台に急落する展開となりました。その後、Ｇ７による円売協調介入等により３月末の株価は9,700円台まで回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内においては銀行及び証券会社等の金融機関の新規顧客開拓を行い、一方で中小規模上場会社の最新の決算状況につき当社の叡智を結集した企業調査レポートを提供するサービスを拡充いたしました。海外におきましては、当社の包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金在线有限公司の株式を、当社子会社であるFISCO（BVI）Ltd.が組成し業務執行しているFISCO（BVI）Limited Partnershipが2,000万人民元（約250,000千円）で取得し、その持分の一部を譲渡しました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は190百万円（前年同期比81百万円の減少）、売上原価は54百万円（前年同期比60百万円の減少）となりました。また、営業利益は６百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常利益は９百万円（前年同期は21百万円の経常損失）、四半期純利益は65百万円（前年同期は24百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。当社グループは、当第１四半期連結会計期間から「教育事業」をセグメントから除外し、「情報サービス事業」及び「コンサルティング事業」の２つを報告セグメントとしております。

①　情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、フリートライアルの実施による顧客獲得に努めました。当該売上高は89百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及び銀行などの開拓に努め、新規取引先を獲得した結果、当該売上高は58百万円（前年同期比７百万円の増加）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期とほぼ変わらず、当該売上高は12百万円（前年同期比0.2百万円の減少）となりました。

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」の提供サービスによる売上高は12百万円（前年同期比５百万円の減少）となりました。

証券会社との10日間無料体験の合同プロモーションを実施するなど、個人顧客開拓の施策を実施いたしましたが、個人投資家の投資意欲は高まらず、依然として厳しい環境が続きました。

この結果、当事業の当第１四半期連結会計期間の売上高は183百万円（前年同期比21百万円の減少）となり、セグメント利益は66百万円となりました。

②　コンサルティング事業

同事業におきましては、ファンドアドミニストレーターサービスの売上高が１百万円(前年同期比35百万円の減少）となりました。前年同期との売上高減少の要因は、前年同期におきまして経営コンサルティングの大口スポット契約を受託したことによるものです。当第１四半期連結会計期間から金融情報誌「RASHINBAN」の売上高（15万円）は情報サービス事業に含めております。また、コンサルティング事業に新たに計上しておりますファンド事業関連の売上高は５百万円となりました。これは主に連結子会社であるFISCO（BVI）Ltd.が組成し、業務執行をしているFISCO（BVI）Limited Partnershipからの販売手数料及び管理報酬であります。

なお、平成23年３月にファンド関連事業ならびにコンサルテーション事業として積極的に派生事業を取り上げるため、情報の一元管理ならびに隔離などの体制を整える株式会社フィスコ・キャピタルを設立いたしました。当社グループは、今後、金融情報提供だけでなく、主導的立場でもって、アジアの投資環境を透明で公正な市場へと導くため、活動の場を日本からアジアへと拡げて、情報サービス事業を補完する投資関連事業を包含したコンサルティング部門を拡充してまいります。

当事業の当第１四半期連結会計期間の売上高は６百万円（前年同期比29百万円の減少）となり、セグメント利益は７百万円となりました。

報告セグメント以外のその他の売上高は0.2百万円となりました。これは教育関連売上によるものであります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して33百万円増加し、1,527百万円となりました。主たる変動要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が63百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比して９百万円増加し、155百万円となりました。これは資産除去債務を12百万円計上したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して24百万円増加し1,371百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が63百万円増加した一方で、自己株式の取得を行ったことにより自己株式が48百万円増加したことが主たる変動要因であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して143百万円減少し、921百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は20百万円の増加（前年同期は13百万円の減少）となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が11百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益65百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、107百万円の減少（前年同期は６百万円の減少）となりました。これは、組合持分の売却による収入が123百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出が249百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は57百万円の減少（前年同期は864百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が48百万円あったこと及び短期借入金の返済による支出が８百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただいております。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

当第１四半期連結会計期間より、株式会社フィスコ・キャピタルは新たに設立したため、またFISCO (BVI) Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

④ 追加情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,076	1,064,177
売掛金	103,257	114,429
その他	34,390	22,808
貸倒引当金	△275	△371
流動資産合計	1,058,449	1,201,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,747	48,322
減価償却累計額	△30,282	△29,505
建物及び構築物（純額）	18,465	18,816
工具、器具及び備品	81,608	80,565
減価償却累計額	△57,515	△55,489
減損損失累計額	△3,594	△3,594
工具、器具及び備品（純額）	20,497	21,480
有形固定資産合計	38,962	40,297
無形固定資産		
ソフトウエア	28,109	32,458
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	29,443	33,792
投資その他の資産		
投資有価証券	317,285	134,806
差入保証金	57,744	57,744
保険積立金	16,308	16,308
その他	21,178	21,395
貸倒引当金	△15,653	△15,659
投資その他の資産合計	396,862	214,593
固定資産合計	465,268	288,683
繰延資産		
株式交付費	3,736	4,223
繰延資産合計	3,736	4,223
資産合計	1,527,453	1,493,951

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,680	11,365
短期借入金	26,508	28,008
未払法人税等	2,898	4,156
資産除去債務	12,913	－
その他	43,453	37,667
流動負債合計	97,453	81,197
固定負債		
長期借入金	57,801	64,803
繰延税金負債	520	370
固定負債合計	58,321	65,173
負債合計	155,775	146,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△563,329	△627,325
自己株式	△91,868	△43,082
株主資本合計	1,390,570	1,375,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781	△496
為替換算調整勘定	△21,209	△27,284
評価・換算差額等合計	△20,427	△27,781
新株予約権	1,535	－
純資産合計	1,371,678	1,347,579
負債純資産合計	1,527,453	1,493,951

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	271,633	190,089
売上原価	114,786	54,069
売上総利益	156,846	136,020
販売費及び一般管理費	182,041	129,288
営業利益又は営業損失（△）	△25,194	6,732
営業外収益		
受取利息	54	122
為替差益	40	－
持分法による投資利益	4,083	2,907
その他	1,426	1,254
営業外収益合計	5,605	4,284
営業外費用		
支払利息	1,468	499
株式交付費償却	162	487
その他	439	261
営業外費用合計	2,070	1,248
経常利益又は経常損失（△）	△21,659	9,768
特別利益		
組合持分譲渡益	－	68,329
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	11,973	－
貸倒引当金戻入額	－	35
特別利益合計	11,973	68,365
特別損失		
固定資産除却損	4	－
減損損失	2,511	－
関係会社株式売却損	－	1,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,371
貸倒引当金繰入額	11,973	－
特別損失合計	14,489	12,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△24,175	65,620
法人税、住民税及び事業税	707	572
法人税等合計	707	572
少数株主損益調整前四半期純利益	－	65,048
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△24,883	65,048

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△24,175	65,620
減価償却費	7,146	7,559
減損損失	2,511	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,199	△101
退職給付引当金の増減額（△は減少）	225	－
受取利息及び受取配当金	△54	△122
支払利息	1,468	499
為替差損益（△は益）	△40	－
有形固定資産除却損	4	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	1,141
組合持分譲渡損益（△は益）	－	△68,329
株式交付費償却	－	487
持分法による投資損益（△は益）	△4,083	△2,907
長期前払費用償却額	－	217
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	△11,973	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,590	11,171
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,608	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,777	314
株式報酬費用	－	1,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,371
その他	2,788	△6,534
小計	△10,563	21,922
利息及び配当金の受取額	54	122
利息の支払額	△1,890	△600
法人税等の支払額	△1,202	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,601	20,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△249,255
投資有価証券の売却による収入	－	18,702
組合持分の売却による収入	－	123,691
有形固定資産の取得による支出	△6,068	△334
貸付金の回収による収入	41	－
その他	△136	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,163	△107,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△8,502
長期借入金の返済による支出	△28,646	－
株式の発行による収入	894,800	－
自己株式の取得による支出	－	△48,785
配当金の支払額	△17	－
その他	△1,864	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,272	△57,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	844,548	△143,101
現金及び現金同等物の期首残高	319,456	1,064,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,004	921,076

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社でサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は下記のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・・法人又は個人向けの情報の提供（ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクープラス、アウトソーシング等）

「コンサルティング事業」・・私募投資信託の事務管理業務、ファンド関連事業等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報サービス事業	コンサルティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,343	6,506	189,850	239	190,089	－	190,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,807	1,807	－	1,807	△1,807	－
計	183,343	8,313	191,657	239	191,896	△1,807	190,089
セグメント利益	66,045	7,139	73,185	239	73,424	△66,692	6,732

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２．セグメント利益の調整額△66,692千円には、セグメント間取引消去△1,807千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△64,885千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年１月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）における市場買付けの方法にて普通株式1,857株を取得しました。この結果、当第１四半期連結累計期間において、自己株式が48,785千円増加しております。

（７）重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（新株予約権方式によるストック・オプションの付与）

当社は、平成22年11月30日開催の当社臨時株主総会で決議された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年４月14日開催の当社取締役会において、当該新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、平成23年４月15日（割当日）に当社の従業員に対し、以下のとおり付与いたしました。

(1) 銘柄	株式会社フィスコ平成23年第２回新株予約権
(2) 付与日	平成23年４月15日
(3) 新株予約権発行数	108個（１個につき１株）
(4) 発行価格	金銭の払込を要しないものとする。
(5) 行使時の１株当たりの払込金額	31,092円
(6) 行使時の払込の資本組入額	１株当たり15,546円
(7) 新株予約権の行使期間	平成25年４月15日から平成28年４月14日まで
(8) 付与対象者の人数及び割当個数	当社従業員３名に対し108個